

2015年度 第2四半期 決算説明資料

明豊ファシリティワークス株式会社

2015年11月9日



2015年度 第2四半期 決算サマリー

2015年度 第2四半期 決算サマリー

◆受注状況

前年実績を超え、当初予算も超過。

◆通期売上高予想

アットリスクCM案件の減少・ピュアCM案件の増加で、売上高は前年実績より減少（P10参照）。

◆通期経常利益、当期利益予想

利益は当初公表した業績予想通り、前年実績より増加。

◆改正公共工事の品質確保の促進に関する法律が施行され、当社が昨年度及び今年度国土交通省よりアドバイザー業務を受託したことを踏まえ、地方公共団体からの問合せが増加。

◆CM事業では、プロジェクト立上げ段階からの民間新規案件が増加。

2015年度 第2四半期 決算概要

1 2015年度 第2四半期 決算概要

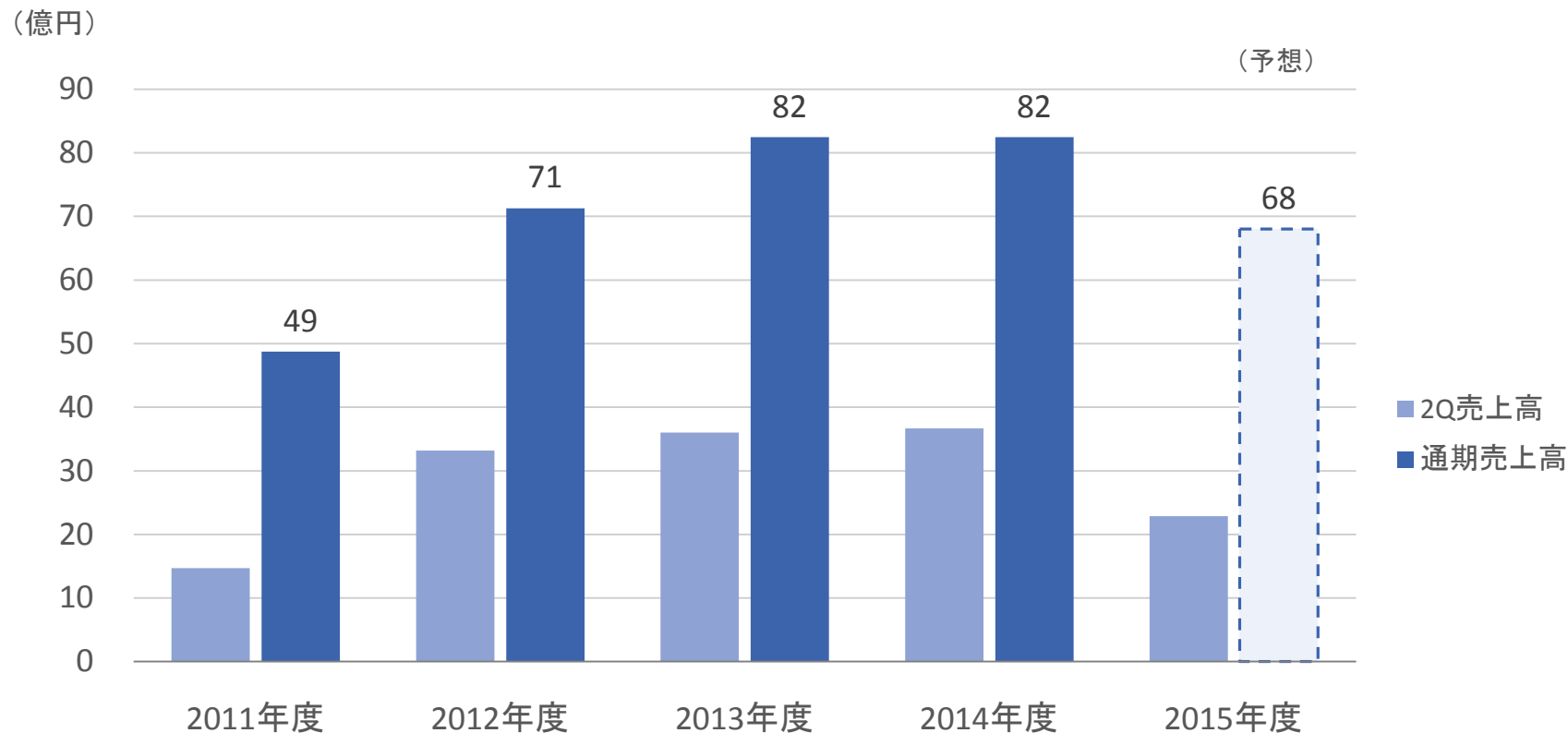
(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

		2014年度 2Q	2015年度 2Q	前年同期比較	増減率
定 量 面	売上高	3,665	2,288	△1,376	△37.6% (注)
	売上総利益	705	686	△19	△2.7%
	売上総利益率	19.2%	30.0%	-	+10.7P
	営業利益	174	160	△13	△7.7%
	経常利益	147	152	4	3.4%
	当期純利益	93	100	6	7.1%

(注) ピュアCM案件が増加し、アットリスクCM案件が減少したことにより減少しております(P.10参照)。

2 売上高の推移

第2四半期においては、ピュアCM（工事原価を含まないフィーのみの業務委託契約型CM）が増加し、アットリスクCM（工事原価を含む請負契約型CM）の出来高が減少したため、売上高が減少いたしました。（P.10参照）

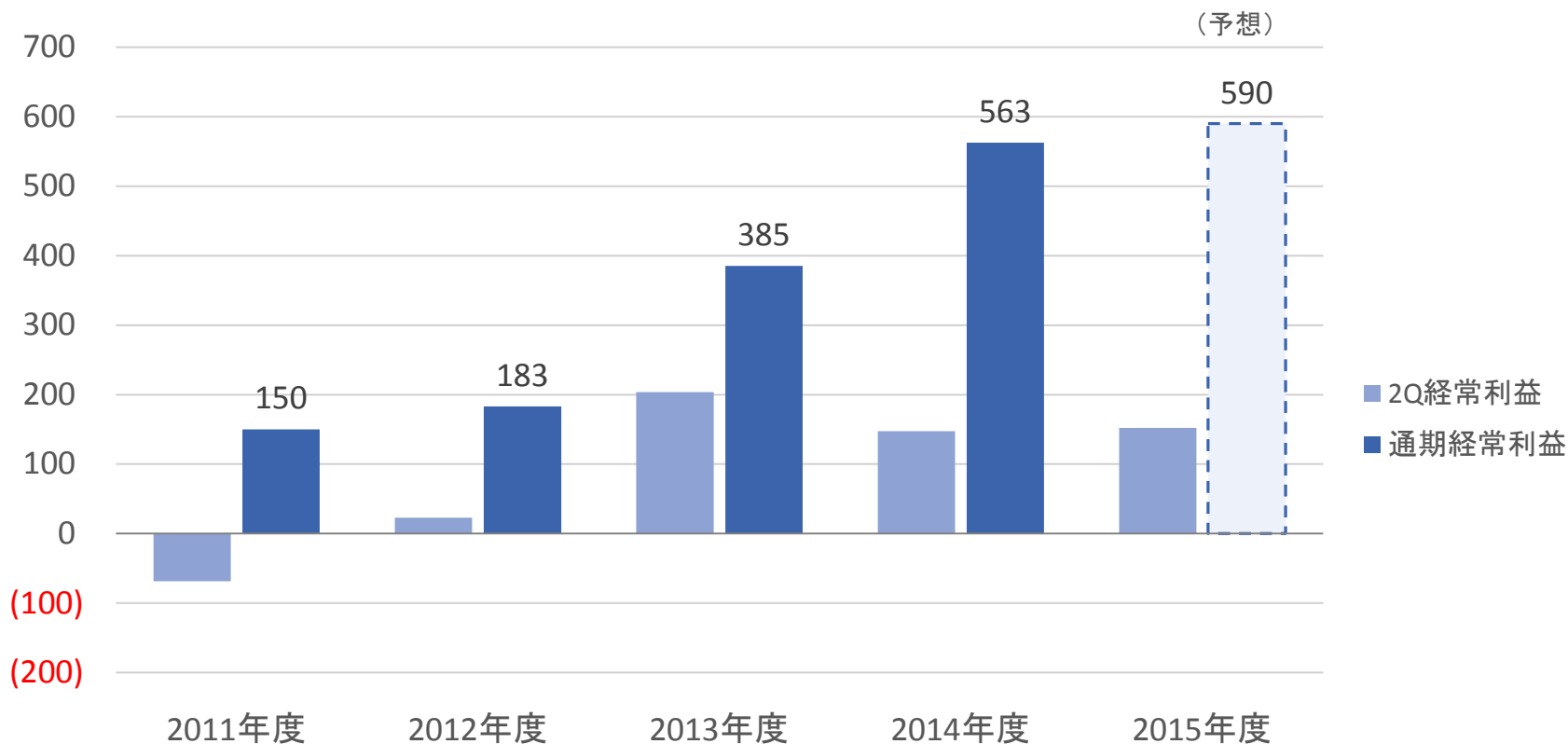


(表示単位未満四捨五入)

3 経常利益の推移

通期経常利益は、6期連続増益を予想しております。

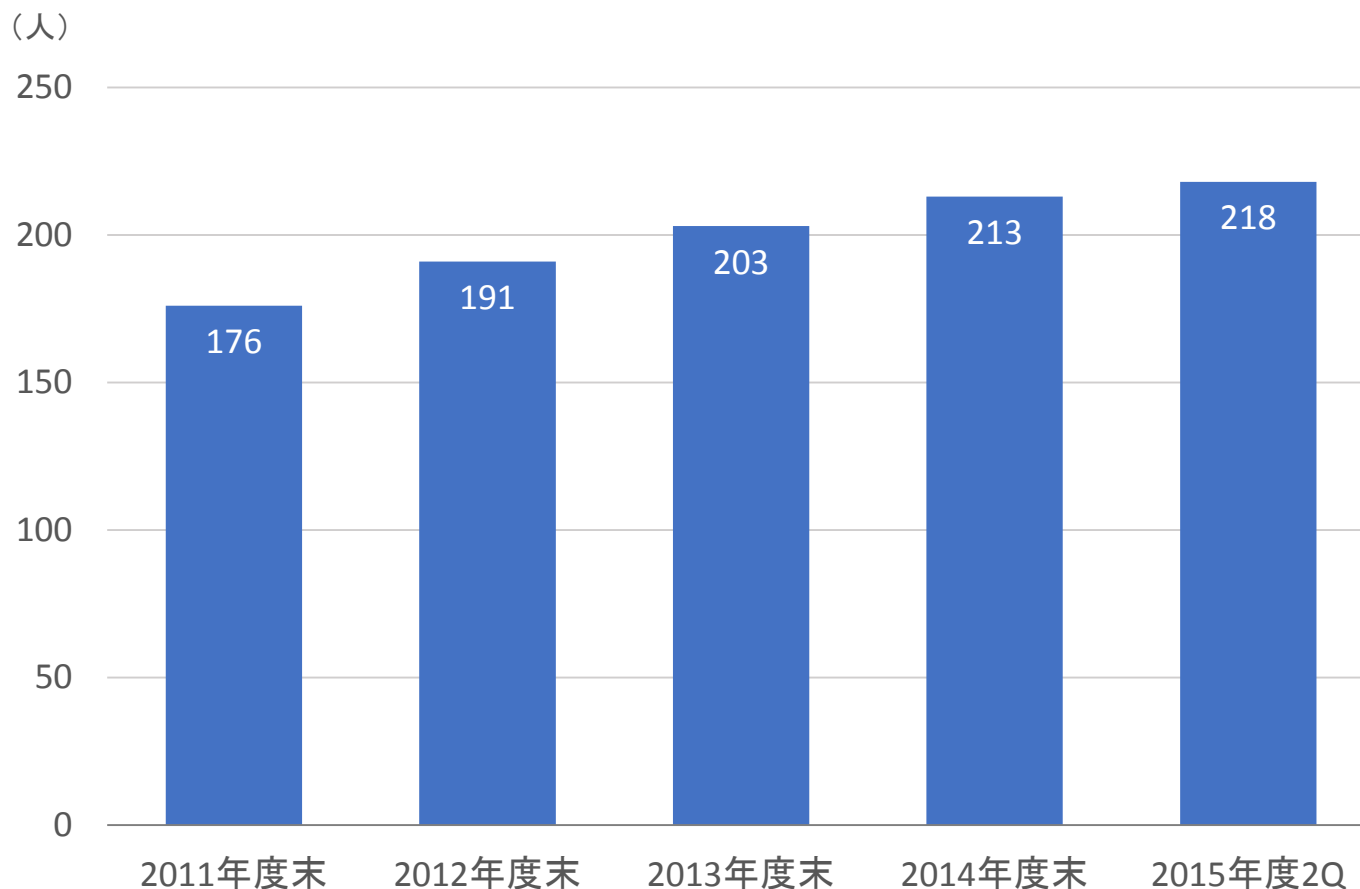
(百万円)



(表示単位未満四捨五入)

4 社員数の推移

5名純増となる218名体制になっております。



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む

5 売上粗利益の定義及び開示に関するポリシー

$$\text{売上粗利益} = \text{売上高} - \text{社内コスト以外の売上原価} \\ \text{(工事費、外注費等)}$$

当社の売上高は、フィーのみで構成されるピュアCM方式と、フィー+調達原価で構成されるアットリスクCM方式など、その金額が大きく異なります。そのため、社内では売上粗利益〔売上高から社内コスト以外の売上原価（工事費、外注費等）を控除した金額〕にて収益の伸びを管理しております。

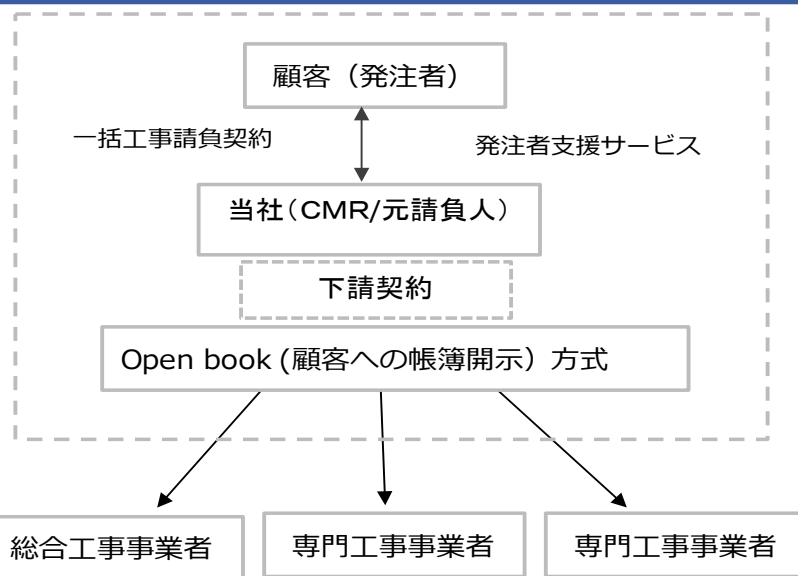
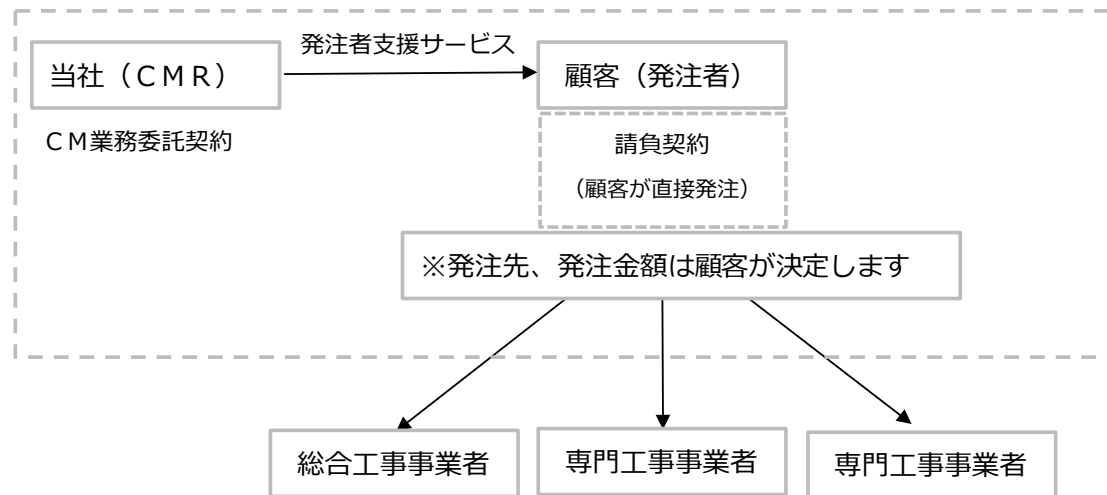
お客様との守秘義務契約を考慮し、今後もこれまで同様、売上粗利益の開示は控えさせていただきます。

6 ピュアCMとアットリスクCMについて

ピュアCM契約

顧客が施工会社各社と工事請負契約を締結し、当社は顧客とCM業務委託契約を締結する契約形態です。

当社はCM業務委託契約に基づくマネジメントフィーのみを売上計上します。



アットリスクCM契約

ピュアCM契約と同様に、当社は顧客に対してCM手法に基づくマネジメントサービスを実施します。この契約は、顧客が施工会社各社と工事請負契約を直接締結することなく、当社との間で、1本の工事請負契約を締結したいと望んだ場合に契約します。

当社は完成工事高（マネジメントフィーを含む）を売上計上し、その完成工事原価として顧客（発注者）の承認を得た下請工事原価を計上します。

2015年度 第2四半期 各セグメント状況

1 オフィス事業

- 日本国内における事業再編の動きが継続し、事業所移転などの需要が継続

－ 案件 －

- 大企業におけるグループ企業の統廃合

- 地方拠点の集約化

- 大規模な新築ビルの竣工時同時入居プロジェクト

2 CM事業

- 昨年度「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」が公布・施行され、当社が地方自治体へのアドバイザー業務を昨年度に引き続き今年度も国土交通省より受託しました。これにより地方公共団体から問合せが増加しました。
- 民間企業からは、研究施設、工場、商業施設等での大規模プロジェクト立上げ段階からの新規案件が増加しました。

－ 案件 －

- 大阪府立大学学舎整備事業 6年連続受注
- 横浜市立市民病院再整備事業CM業務 5月受託
- 福島県電源地域振興財団のJヴィレッジ復興・再整備CM業務 6月契約締結
- 東京都府中市・清瀬市の庁舎建設に係るモデル事業支援事業者として 8月に決定

3 CREM事業

- 多拠点に施設を有する顧客ニーズに合わせた当社の専門性およびマネジメント能力をご評価いただき、受注は堅調に推移

－ 案件 －

- 大企業向けを中心に、同時進行中の多拠点における中小規模工事の進捗管理のシステム化や、保有資産の最適化をサポート
- 複数の商業施設、オフィスビル等を保有する大企業から継続して受注
- 首都圏、近畿圏の金融機関から継続して受注

2015年度 通期 業績予想

1 2015年度 通期 業績予想

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2014年度 通期	2015年度 通期	前年度比	増減率
売上高	8,244	6,800	$\Delta 1,444$	$\Delta 17.5\%$
営業利益	731	690	$\Delta 41$	$\Delta 5.7\%$
経常利益	562	590	+27	4.9%
当期利益	350	410	+59	17.1% (注)
自己資本当期利益率 (ROE)	18.0%	18.3%	-	+0.3 P
1株当たり当期純利益	31.23円	36.56円	+5.33円	17.1%
年間配当金	8.50円	10.00円	+1.50円	17.6%

(注) 2015年3月31日施行された法定実効税率引下げによって、経常利益以上の増減率となっています。



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。